

小平市下水道プラン（素案）に対するパブリックコメント（市民意見公募手続）の意見と市の考え（対応）について

市民意見応募者数	個人1名	26件
反映	1件	一部反映 1件
反映済み	2件	一部反映済み 5件
参考	4件	反映しない 13件

No	意見内容	市の考え方	対応
計画全体について			
1	計画期間が10年周期では短すぎる。	<p>中長期を見据えた下水道事業の執行が重要であると考えています。</p> <p>国においては、P3に示す「下水道中期ビジョン」において今後10年間の取り組みを示しており、各自治体においても概ね10年程度の計画策定が求められています。</p> <p>「小平市下水道プラン」は、下水道事業のとりまく環境および下水道の課題を踏まえて、長期的な視点を踏まえた上で中期（概ね10年）の具体的取り組み内容を示しています。社会情勢等、長期的には不確実な部分も多いことから、必要に応じて5年後に計画の見直しを行います。</p>	反映しない
2	PDCAサイクル、「現状把握」をまずはしっかり行うべき。	PDCAサイクルについては、現状把握も踏まえた評価を実施し、見直しに反映させます。	参考
下水道をとりまく現状と課題について			
3	浸水各箇所の降雨量との関係を表記する。	現在、市内の降雨量については、国及び東京都が所有している市内数箇所の降雨観測所からデータ提供を受けており、今後も浸水対策に活用してまいります。	反映しない
4	P9表3-3「公共下水道（雨水）整備概要」 現況整備と今後の整備を金額と処理水量で表示する。面積では不明確。	<p>過年度における事業費については、P29図3-24「建設費の推移」でお示しています。整備実績は、一般的に用いられる整備面積として、整備水準（1時間当たり50mmの降雨に対応できる管きょ）の施設整備が完了した面積で記載しています。</p> <p>今後は、浸水実績地区を優先に、浸水被害状況をみながら効率的に整備を進めていきます。</p>	一部反映済
5	P11表3-4「土地利用の変化」、図3-6「土地利用の変化」 都ではなく小平の現状にすべき。	東京都の資料をもとに、小平市の土地利用の変化を示したものです。図表のタイトルを“小平市の土地利用の変化”に修正します。	反映

小平市下水道プラン（素案）に対するパブリックコメント（市民意見公募手続）の意見と市の考え（対応）について

市民意見応募者数	個人1名	26件
反映	1件	一部反映 1件
反映済み	2件	一部反映済み 5件
参考	4件	反映しない 13件

No	意見内容	市の考え方	対応
合流式下水道改善対策について			
6	流域の最上部域としてできる検討過程を明記。玉川上水も再生水放流の最上流域として雨水放流や浸水対策として利用を検討。	本市は、流域下水道であり、管理者の東京都との連携のもと、関連市とともに合流式下水道の改善対策に取り組んでいます。 雨水浸透施設を設置することで、下流域の放流水（汚濁負荷）の削減に寄与していきます。	反映しない
7	P17今後の課題 終末処理場の課題であり本市は独自の課題がある。		反映しない
雨水浸透対策について			
8	雨水浸透対策が現状どの程度寄与できているのか、どのような豪雨に対して対策が必要とされているのか、現状の地区別の降雨量等の把握と課題の整理等具体的な案と計画を盛り込む。	小平市においては、浸水対策として雨水管きよ（1時間当たり50mmの降雨に対応できる管きよ）の整備を進めています。雨水浸透対策を推進することで、近年生じている管きよの許容量を超える降雨に対しても、浸水被害軽減に寄与しています。 雨水浸透対策については、その効果検証等も含めて、今後も推進していきます。	一部反映済
9	小平の全域の地下には膨大な貯水が可能な礫層があるので雨水浸透をもっと研究活用すべき。		参考
10	浸透枡礫層に雨水を浸透排水できるように灌漑すべき。		反映済
資源の有効利用について			
11	下水道資源の利用は資源循環でなく廃棄対策であり省エネではない。なぜ必要であるかを問う。小平にヒートアイランドが発生している？	資源の有効活用については、重要なものと認識しており、下水道資源および雨水資源の活用促進に取り組んでまいります。 小平市においても、P11に示すように土地利用の変化が生じており、都市化が進んでおります。明確な根拠はありませんが、地球温暖化に少なからず影響を及ぼしているものと考えます。	反映しない
12	個人の雨水貯留施設についても補助対象として災害対策も兼ねた施設を普及させていく。	現在、市では、各戸（個人）の雨水浸透施設の設置費についての助成を行っています。市では、雨水浸透を重点的に推進しておりますが、今後の課題として検討してまいります。	参考

小平市下水道プラン（素案）に対するパブリックコメント（市民意見公募手続）の意見と市の考え（対応）について

市民意見応募者数	個人1名	26件
反映	1件	一部反映 1件
反映済み	2件	一部反映済み 5件
参考	4件	反映しない 13件

No	意見内容	市の考え方	対応
地震対策（災害対策）について			
13	具体的な市の防災計画やハザードマップとの連携、整合性を表記。トイレや生活水の確保を優先事項対策を盛りこむ。	小平市地域防災計画に基づき、関係各課との連携のもと、減災対策や生活支援についても取り組んでいきます。 市では災害時の対策として、災害用の簡易トイレを185基備蓄しております。浄化槽や汲み取り施設については、本市は全域で下水道污水管整備が完了していることから、下水道への切替えをお願いしています。 また、下水道課における地震対策としては、被災時において重要な施設となる「災害対策本部」や「医療拠点」、「避難所」からの排水を受けける小口径管きよの耐震化（継ぎ手部の可とう性化）を、今後10年間の主な施策（緊急対策）として位置づけています。	一部反映済
14	災害対策のためにはバキュームカーなどの生活支援が必要であり下水道との連携を明記する。		反映しない
15	浄化槽や汲み取り施設が災害時にはリスク回避の一助となる可能性もあると留意する。		反映しない
16	地震対策としては継ぎ手の検討以上に効率的具体的な緊急の方策の検討が必要。		反映しない
施設の老朽化対策について			
17	下水管の延命のため工事内容調査と現状把握を行い工事業者技術評価なども行う。	工事完了時には、市職員が完了検査を行っています。施設を長く使用できるように、適切に管理していきます。	参考
環境学習（ふれあい下水道館）について			
18	ふれあいの実績を具体的に来館者数、利用学校等開示。	「ふれあい下水道館」の来館者数については、P23図3-15「ふれあい下水道館における来館者数の推移」に年度毎の来館者数を示しています。 活用状況等については、今後ホームページ（ <a href="http://www.city.kodaira.tokyo.jp/static/gesui_fureai/gesui_index.html">http://www.city.kodaira.tokyo.jp/static/gesui_fureai/gesui_index.html</a> ）等を利用して活用促進を図っていきます。 また、情報を発信するだけではなく、市民の皆様から意見聴取を積極的に行うこととし、基本方針3「環境意識の高いまちづくり」の施策（2）「環境に対する情報発信」を「環境に対する情報発信及び市民意見聴取」に変更します。また、市民の皆様から頂いた意見等を基に、「ふれあい下水道館」を有効活用していきます。	一部反映済
19	ふれあい下水道館の有効活用案を市民からも求める。開館時間等柔軟にし市民に開かれたスペースとする。		一部反映
20	ふれあい下水道館を啓発の場だけではなく、データ蓄積の場として活用する。合流式の水量調査ができる場所は全国でも貴重な施設。雨量計も有効活用する。流域の現状把握ができる全国でも貴重な区域となる可能性あり。		反映しない

小平市下水道プラン（素案）に対するパブリックコメント（市民意見公募手続）の意見と市の考え（対応）について

市民意見応募者数	個人1名	26件
反映	1件	一部反映 1件
反映済み	2件	一部反映済み 5件
参考	4件	反映しない 13件

No	意見内容	市の考え方	対応
下水道経営について			
21	浸水対策に要する膨大な費用と期間を具体的な金額、期間を表記。	現状の財政見通しを踏まえた整備目標としておりますが、将来の財政状況については、不透明であるため状況に応じた事業実施を考えております。	反映しない
22	雨水処理量と一般会計の繰り入れがどう変化するかグラフ化。	地方公営企業会計への移行検討を踏まえて、今後、下水道経営状況をわかりやすく公表し、透明性を確保していきたいと考えております。	反映しない
23	今後の歳出計画を具体化表示。今後20年間のグラフ化。	また、雨水処理量が一般会計の繰入金に直接的な影響を与えているわけではありませんので、雨水処理量のグラフ化はいたしません。	反映しない
24	今後の財政状況の見通しを踏まえてどのように効率的に行うか、具体的に明記。	なお、今後の財政状況を踏まえての効率化については、基本方針4「下水道経営基盤の強化」の施策（1）「計画的な財政運営」の目標を「経営の効率化」とし、具体的に目標数値等を「公債費の残高」としています。	反映済み
25	維持管理に関する経費負担は具体的な金額を明記。	過年度の事業費については、P29図3-25「維持管理費の推移」を参照して下さい。 今後の施設の老朽化対策等については、詳細な調査を行った上で、事業量を把握し、効率的に進めてまいります。	一部反映済
その他			
26	計画の名称は日本語にすべき。	名称については、決まりがあるわけではありませんが、一般的に使われている「プラン」という言葉を採用いたしました。	反映しない